

令和 3 年 度

岡 山 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 1 号
令 和 4 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	中 原 淑 子
同	吉 本 賢 二

令和 3 年度岡山市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度岡山市病院事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予算の執行状況	2
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	6
5	ま と め	10
資	料	11

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

令和3年度岡山市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度岡山市病院事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和4年6月6日から

令和4年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和3年度岡山市病院事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

岡山市病院事業会計は、国立病院機構岡山市立金川病院の建物等の減価償却の費用計上、建物の維持管理に伴う経費負担や経年劣化に伴う修繕の実施、企業債の元利償還及び決算処理を行う目的で設置されたものである。

国立病院機構岡山市立金川病院は、平成24年度から指定管理者制度を導入し、独立行政法人国立病院機構が管理運営を行っている。

同病院は、内科，外科，眼科，皮膚科，リハビリテーション科の5科，病床数30床の体制で、救急告示病院にも指定されている。

(1) 業務実績

国立病院機構岡山市立金川病院は、指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である独立行政法人国立病院機構が診療報酬等の収益を直接収入とし、医療従事者の給与、薬剤などの医療原材料及び光熱水費等を負担して管理運営を行っている。

(2) 建設改良事業

院内の給排気バランス改善のため、換気設備改修工事の設計委託を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。（資料第1参照）

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	59,756,000	41,653,671	69.7	△ 18,102,329
収益的支出	75,415,000	57,319,193	76.0	18,095,807

(注)・決算額のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は199,850円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減（算式B－A）を表し、収益的支出の場合は不用額（算式A－B）を表す。

収益的収入決算額4,165万円は、予算額5,975万円に対し69.7%の執行率、収益的支出決算額5,731万円は、予算額7,541万円に対し76.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	25,017,000	22,863,222	91.4	0	△ 2,153,778
資本的支出	25,017,000	22,863,222	91.4	0	2,153,778

(注)・決算額のうち、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税並びに資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は0円である。

- ・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額2,286万円は、予算額2,501万円に対し91.4%の執行率、また、資本的支出決算額2,286万円は、予算額2,501万円に対し91.4%の執行率となっている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

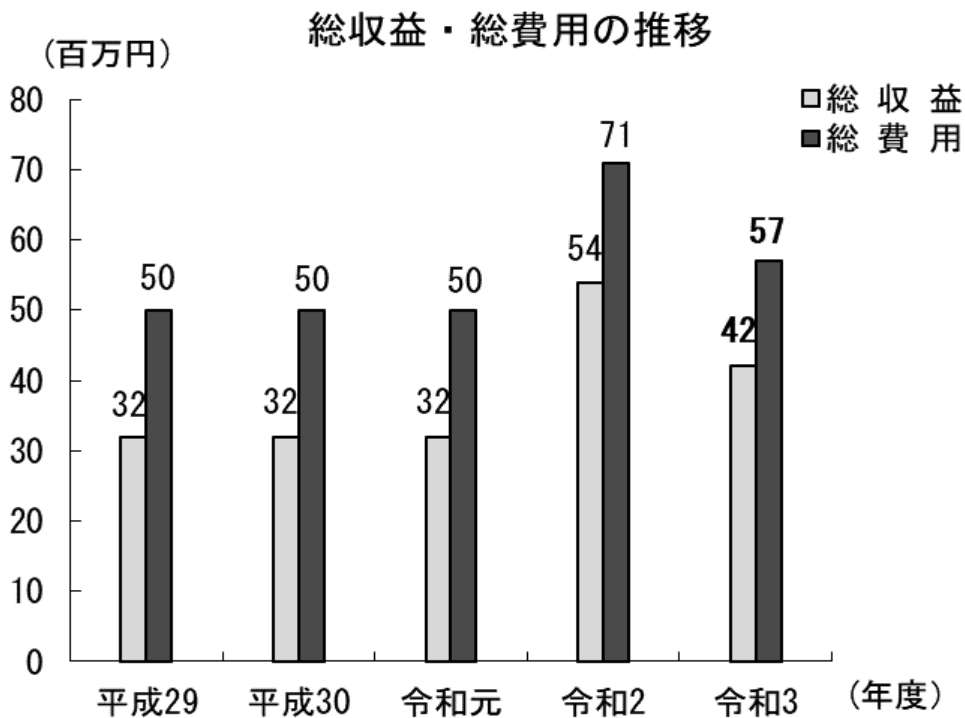
3 経営成績

(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第3参照)

年度	総収益			総費用			損益(△損失) A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
29	31,809,505	191.6	100	50,215,758	100.6	100	△ 18,406,253	63.3
30	31,755,828	99.8	99.8	49,548,639	98.7	98.7	△ 17,792,811	64.1
元	32,129,314	101.2	101.0	49,554,303	100.0	98.7	△ 17,424,989	64.8
2	53,951,519	167.9	169.6	71,002,189	143.3	141.4	△ 17,050,670	76.0
3	41,653,671	77.2	130.9	57,319,193	80.7	114.1	△ 15,665,522	72.7

(注) 指数は平成29年度を100として算出。



総収益は4,165万円で、前年度に比べ1,229万円(22.8%)減少、総費用は5,731万円で、前年度に比べ1,368万円(19.3%)減少している。

総収支比率は72.7%となり、1,566万円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は2億8,211万円となっている。(資料第4参照)

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第3参照)

科 目	令和3年度		令和2年度		増,減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	2,222,653	5.3	2,520,501	4.7	△ 297,848	△ 11.8
医 業 外 収 益	39,431,018	94.7	51,431,018	95.3	△ 12,000,000	△ 23.3
計(経常収益)	41,653,671	100	53,951,519	100	△ 12,297,848	△ 22.8
医 業 費 用	44,895,392	78.3	57,166,181	80.5	△ 12,270,789	△ 21.5
医 業 外 費 用	12,423,801	21.7	13,836,008	19.5	△ 1,412,207	△ 10.2
計(経常費用)	57,319,193	100	71,002,189	100	△ 13,682,996	△ 19.3
経 常 損 益	△ 15,665,522		△ 17,050,670		1,385,148	
経常収支比率	72.7%		76.0%		△3.3ポイント	

経常収益は4,165万円で、前年度に比べ1,229万円(22.8%)減少、経常費用は5,731万円で、前年度に比べ1,368万円(19.3%)減少しており、経常損益は1,566万円の損失が生じている。

経常収益の減少、経常費用の減少は、主に一般会計からの補助金を収入し、それを財源として新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者を支援するための「令和3年度岡山市指定管理業務継続支援金」を支出した額が、ともに1,200万円減少したためである。

経常収支比率は72.7%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。(資料第5参照)

(3) 特別損益

特別損益は、該当がない。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第4参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和3年度末現在		令和2年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	659,794,552	100.0	696,629,296	100.0	△ 36,834,744	△ 5.3
流動資産	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
資産合計	660,094,552	100	696,929,296	100	△ 36,834,744	△ 5.3
固定負債	498,697,740	75.5	521,101,605	74.8	△ 22,403,865	△ 4.3
流動負債	22,703,865	3.4	22,316,222	3.2	387,643	1.7
繰延収益	898,750	0.1	51,750	0.0	847,000	1,636.7
負債合計	522,300,355	79.1	543,469,577	78.0	△ 21,169,222	△ 3.9
資本金	419,892,157	63.6	419,892,157	60.2	0	0
剰余金	△ 282,097,960	△ 42.7	△ 266,432,438	△ 38.2	△ 15,665,522	5.9
資本合計	137,794,197	20.9	153,459,719	22.0	△ 15,665,522	△ 10.2
負債・資本合計	660,094,552	100	696,929,296	100	△ 36,834,744	△ 5.3

分析項目	令和3年度	令和2年度	算式
有形固定資産減価償却率	% 44.3	% 40.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

ア 資産

資産合計は6億6,009万円で、前年度末に比べ3,683万円(5.3%)減少している。固定資産の減少は、主に建物の減価償却によるものである。

流動資産は30万円で、前年度末と同額である。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却累計額の比率を示す有形固定資産減価償却率は44.3%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。(資料第5参照)

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が4億9,869万円(構成比75.5%)、流動負債が2,270万円(構成比3.4%)、繰延収益が89万円(構成比0.1%)、資本金が4億1,989万円(構成比63.6%)、剰余金が△2億8,209万円(構成比△42.7%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は企業債の減少により2,240万円(4.3%)減少、流動負債は企業債の増加により38万円(1.7%)増加、繰延収益は建設改良費に係る一般会計負担金の増加により84万円(1,636.7%)増加している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は当年度未処理欠損金の増加により1,566万円(5.9%)減少している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第5参照)

財 務 比 率

分 析 項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	% 103.5	% 103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1.3	1.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1.3	1.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比べ0.2ポイント上昇し103.5%となっている。
流動比率及び当座比率は、前年度末と同率である。

(2) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年 度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増, 減 (△) B	増減率 B / A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
29	627, 439, 018	0	20, 531, 727	△ 20, 531, 727	△ 3.3	606, 907, 291
30	606, 907, 291	0	20, 893, 169	△ 20, 893, 169	△ 3.4	586, 014, 122
元	586, 014, 122	0	21, 260, 991	△ 21, 260, 991	△ 3.6	564, 753, 131
2	564, 753, 131	0	21, 635, 304	△ 21, 635, 304	△ 3.8	543, 117, 827
3	543, 117, 827	0	22, 016, 222	△ 22, 016, 222	△ 4.1	521, 101, 605

本年度末の企業債残高は5億2,110万円で、前年度末に比べ2,201万円(4.1%)減少している。また、利子負担率は1.8%で、前年度と同率である。(資料第5参照)

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	令和3年度 A	令和2年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
収益的 収入	医業 収益	他会計負担金	維持管理費に要する経費 負担金 円 2,222,653	円 2,520,501	円 △297,848	% △11.8
	医業 外 収益	他会計負担金	企業債利息償還額負担金 9,414,785	9,795,702	△380,917	△3.9
		他会計補助金	令和3年度岡山市指定管 理業務継続支援金支給の ための補助金 8,000,000	20,000,000	△12,000,000	△60.0
		小計		17,414,785	29,795,702	△12,380,917
収益的収入計			19,637,438	32,316,203	△12,678,765	△39.2
資本的 収入	他会計負担金	建設改良費に係る負担金	847,000	0	847,000	-
		企業債元金償還額負担金	22,016,222	21,635,304	380,918	1.8
	資本的収入計		22,863,222	21,635,304	1,227,918	5.7
合計			42,500,660	53,951,507	△11,450,847	△21.2

本年度における繰入金の合計は4,250万円で、前年度に比べ1,145万円(21.2%)減少している。収益的収入においては1,963万円で、主に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者を支援するため、国の臨時交付金を財源とした補助金の減少により、前年度に比べ1,267万円(39.2%)減少、資本的収入においては2,286万円で、前年度に比べ122万円(5.7%)増加している。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増, 減 (△)	
	円	円	円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 15,665,522	△ 17,050,670	1,385,148
	減価償却費	34,872,589	34,872,589	0
	長期前払消費税償却	2,809,155	3,813,385	△ 1,004,230
	長期前受金戻入額	△ 22,016,222	△ 21,635,304	△ 380,918
	受取利息及び配当金	△ 11	△ 12	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,414,796	9,795,714	△ 380,918
	小 計	9,414,785	9,795,702	△ 380,917
	受取利息及び配当金	11	12	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,414,796	△ 9,795,714	380,918
	計 (A)	0	0	0
シ ョ ンによる投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 847,000	0	△ 847,000
	一般会計からの繰入金による収入	22,863,222	21,635,304	1,227,918
	計 (B)	22,016,222	21,635,304	380,918
シ ョ ンによる財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,016,222	△ 21,635,304	△ 380,918
	計 (C)	△ 22,016,222	△ 21,635,304	△ 380,918
資金増減額 (A + B + C)	0	0	0	
資金期首残高	300,000	300,000	0	
資金期末残高	300,000	300,000	0	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、資金の増減はない。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計繰入金の収入により2,201万円資金増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還により2,201万円資金減少している。

この結果、資金の増減はなく、本年度の資金期末残高は期首残高と同額の30万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本事業については、国立病院機構岡山市立金川病院の建物の維持管理に伴う経費や、企業債の元利償還金等の支出及びそれらに対応した負担金収入などの経理並びに建物等の減価償却費の費用計上などの会計処理を行っている。

(2) 経営成績について

本年度の経営成績についてみると、総収益4,165万円、総費用5,731万円で、1,566万円の純損失を生じ、累積欠損金は前年度末の2億6,645万円から2億8,211万円へと増加している。本年度の純損失と累積欠損額の主な要因は、減価償却費によるものである。

(3) 今後について

国立病院機構岡山市立金川病院は、内科、外科、眼科、皮膚科、リハビリテーション科の5科、病床数30床の体制で、救急告示病院にも指定されており、地域医療を担っている。

指定管理者である独立行政法人国立病院機構との連携を密にし、引き続き地域医療に貢献されるよう要望する。